

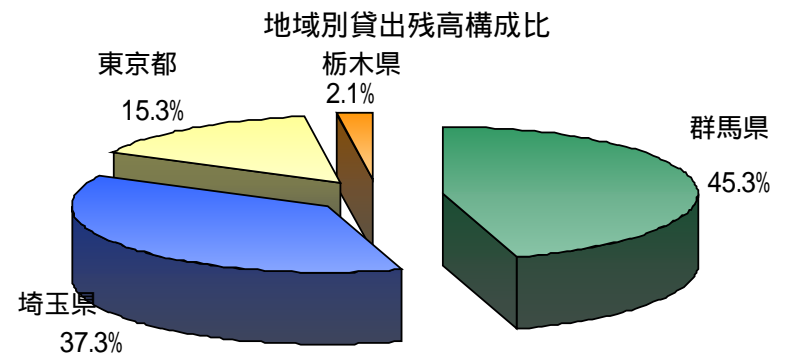
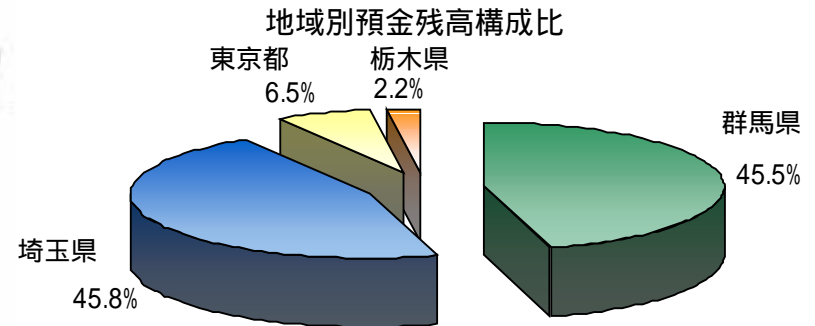
平成21年3月期第2四半期決算概要

平成21年3月期第2四半期決算概要

- 当行の営業エリア
- 群馬県の業況判断
- 埼玉県の業況判断
- 平成21年3月期中間決算概要
- 収益の状況
- 業務粗利益と経費の状況
- 貸出金の状況(その1)
- 貸出金の状況(その2)
- 預金の状況
- 有価証券の状況
- 不良債権と与信コストの状況
- 業種別貸出金の状況
- 自己資本比率の状況
- プランフェニックス概要

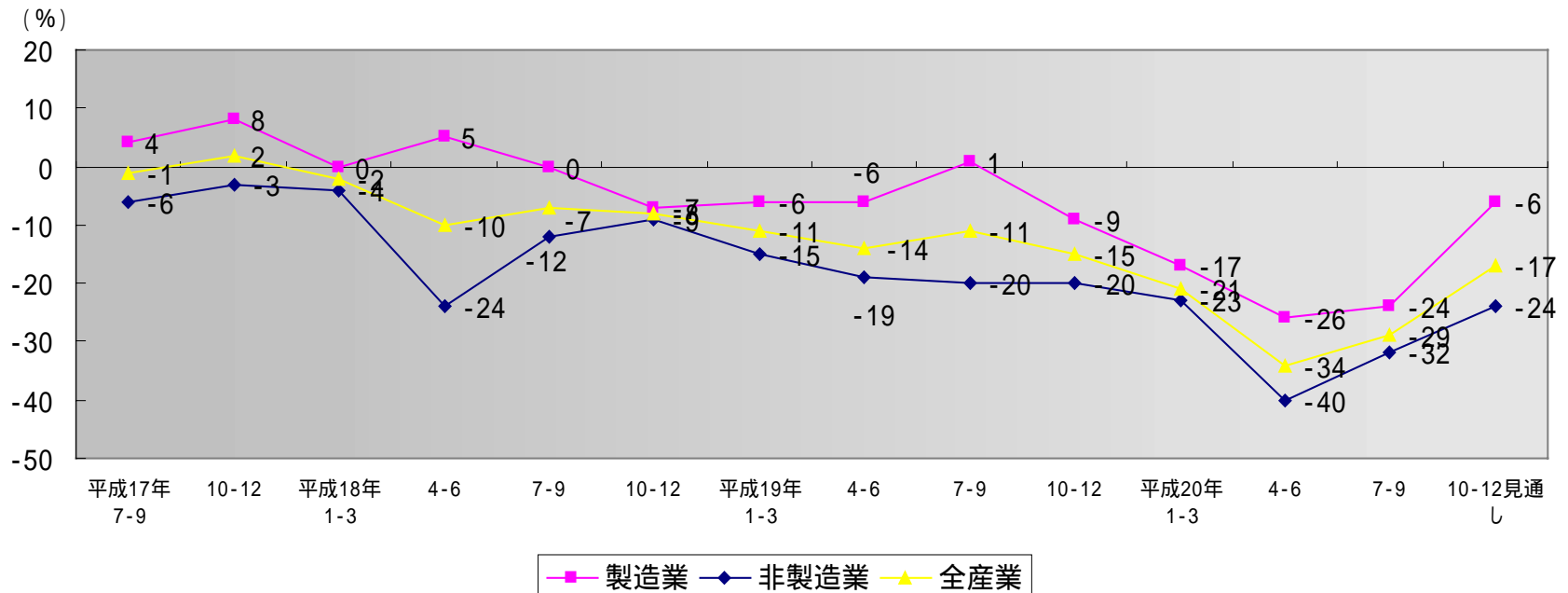


地域別店舗構成	
群馬県	38店
埼玉県	42店
東京都	8店
栃木県	3店



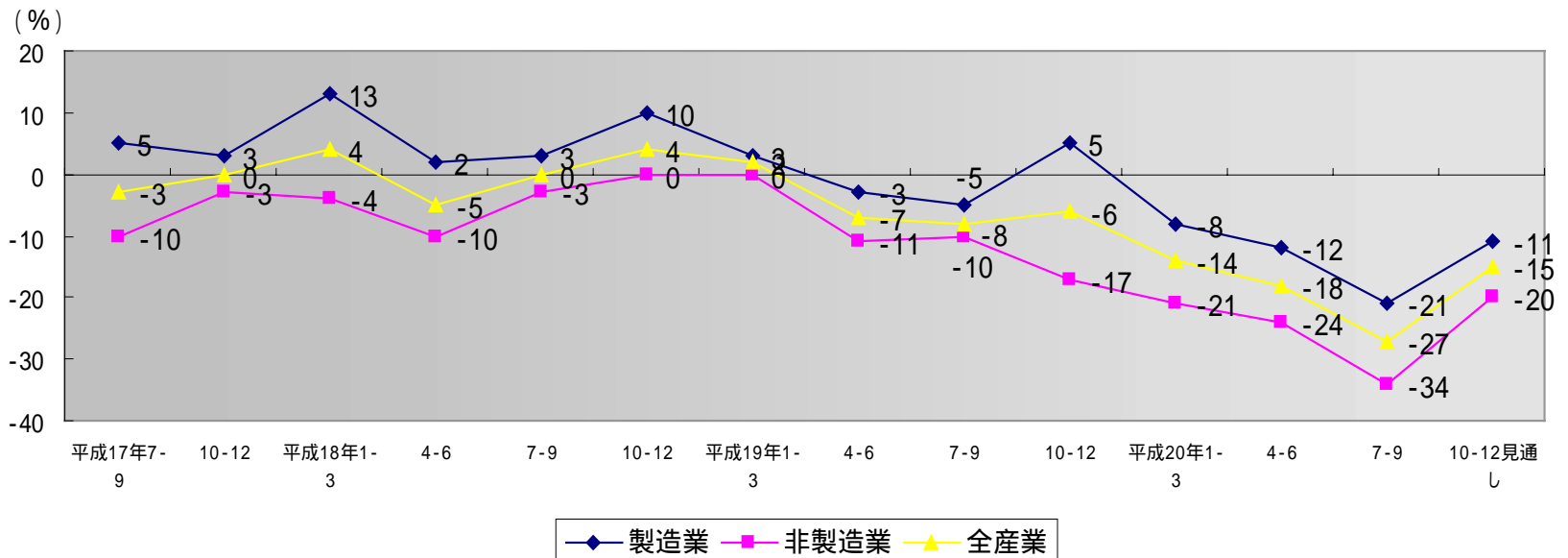
1. 平成20年7-9月期の「全産業」の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は 29と前回調査 34より5ポイント「悪い」超幅が縮小しております。平成20年10-12月期の「全産業」の業況判断見通しD.I.は 17と「悪い」超幅が縮小すると見込んでおります。

2. 業種別では「製造業」は 24と前回調査 26から「悪い」超幅が2ポイント縮小しております。「非製造業」は 32と前回調査 40から「悪い」超幅が8ポイント縮小しております。平成20年10-12月期の見通しでは「製造業」が 6と「悪い」超幅が縮小すると見込み、「非製造業」も 24と「悪い」超幅が縮小すると見込んでおります。



(資料出所: 東和銀行地域経済研究所)

1. 平成20年7-9月期の「全産業」の業況判断D.I.(「良い」 - 「悪い」)は 27と前回調査 18から「悪い」超幅が9ポイント拡大しております。平成20年10-12月期の「全産業」の業況判断見通しD.I.は 15と「悪い」超幅が縮小すると見込んでおります。
2. 業種別では「製造業」は 21と前回の 12から「悪い」超幅が9ポイント拡大しております。平成20年10-12月期の見通しは 11と「悪い」超幅が縮小すると見込んでおります。「非製造業」は 34と前回調査の 24から「悪い」超幅が10ポイント拡大しております。2008年10-12月期の見通しは 20と「悪い」超幅が縮小すると見込んでおります。



平成21年3月期第2四半期決算概要(単体)

平成21年3月第2四半期決算は、世界的な金融市場混乱の影響を受け、株式等償却1,767百万円の計上により経常赤字となりましたが、お客様の実態把握の徹底により与信コストが前年同期比4,749百万円減少したことにより中間純利益は522百万円の黒字となりました。

なお、貸倒引当金取崩741百万円を勘案すれば実質経常黒字であると捉えております。

	平成20年3月期第2四半期実績 (a)	平成21年3月期第2四半期実績 (b)	前年同期比 (b) - (a)
業務粗利益	14,926	13,431	1,495
資金利益	13,870	12,642	1,228
役務取引等利益	936	809	127
その他業務利益	119	20	139
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	57	64	121
経費	11,708	10,821	887
人件費	6,435	5,971	464
物件費	4,628	4,219	409
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	3,217	2,610	607
コア業務純益	3,160	2,674	486
一般貸倒引当金繰入額 B	-	-	-
業務純益 A - B	3,217	2,610	607
株式等関係損益	614	1,791	1,177
不良債権処理額() 注1	5,481	1,465	4,016
その他損益	279	97	182
経常利益	2,598	549	2,049
特別損益	670	1,110	440
貸倒引当金取崩額	7	741	734
法人税等調整額	1,236	15	1,221
当期純利益	3,186	522	3,708
与信コスト 注2	5,473	724	4,749

*注1 不良債権処理額は貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

*注2 与信コストは、一般貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額の合計です。

収益の状況

コア業務純益は前年同期比4億円減少の26億円

- ・資金利益 126億円 前年同期比 12億円
- ・役務利益 8億円 前年同期比 1億円
- ・経費 108億円 前年同期比 8億円

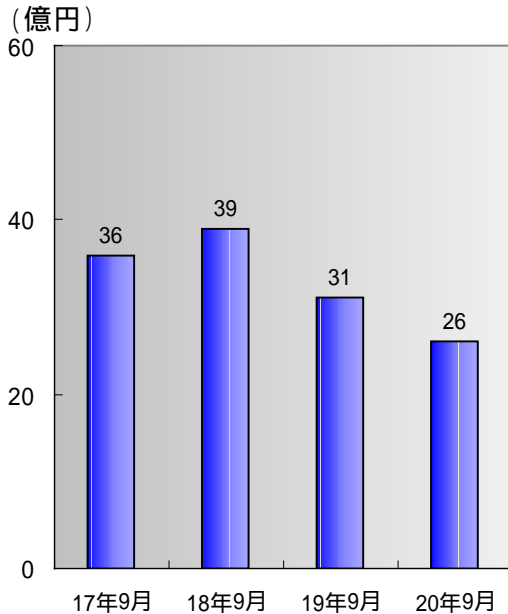
経常利益は前年同期比20億円増加の 5億円

- ・業務純益 26億円 前年同期比 6億円
- ・株式等償却 17億円 前年同期比 +12億円
- ・不良債権処理額 7億円 前年同期比 47億円

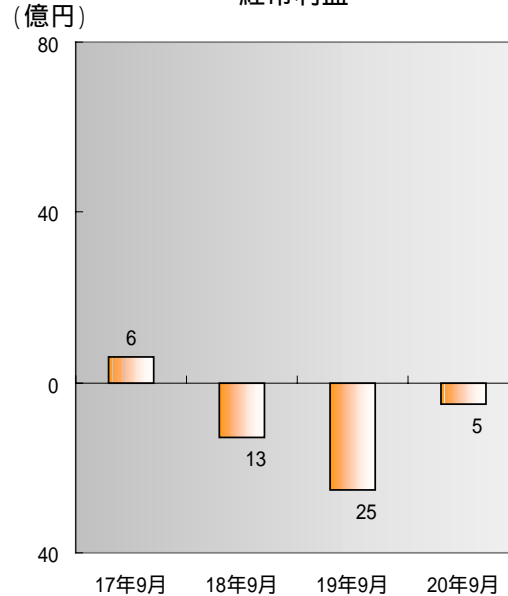
中間純利益は前年同期比37億円増加の5億円

- ・貸倒引当金戻入益 7億円
- ・償却債権取立益 4億円

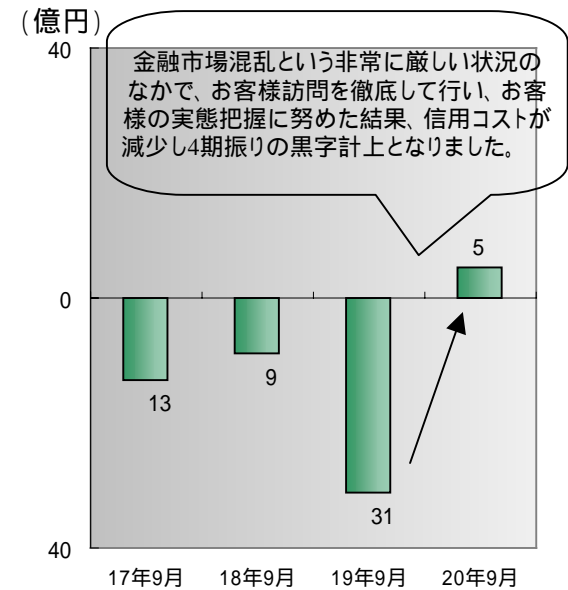
コア業務純益



経常利益



中間純利益



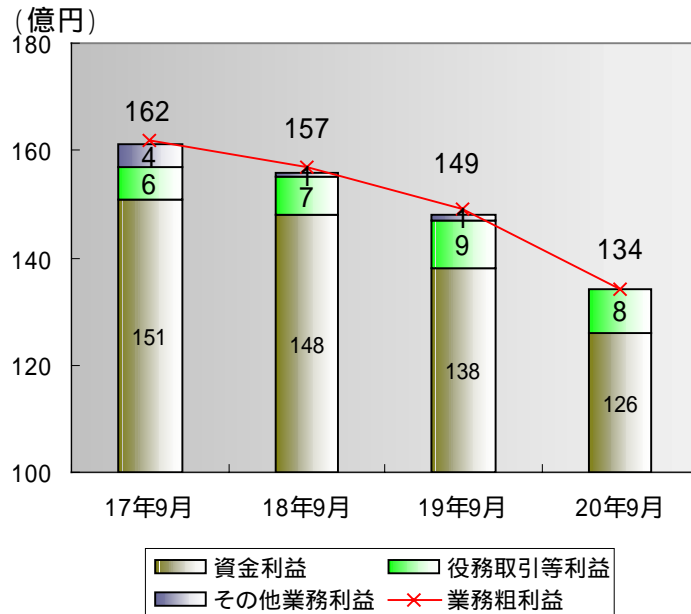
業務粗利益と経費の状況

資金利益は前年度比 12億円の126億円
 国内部門は前年度比 12億円の125億円
 国際部門は微増

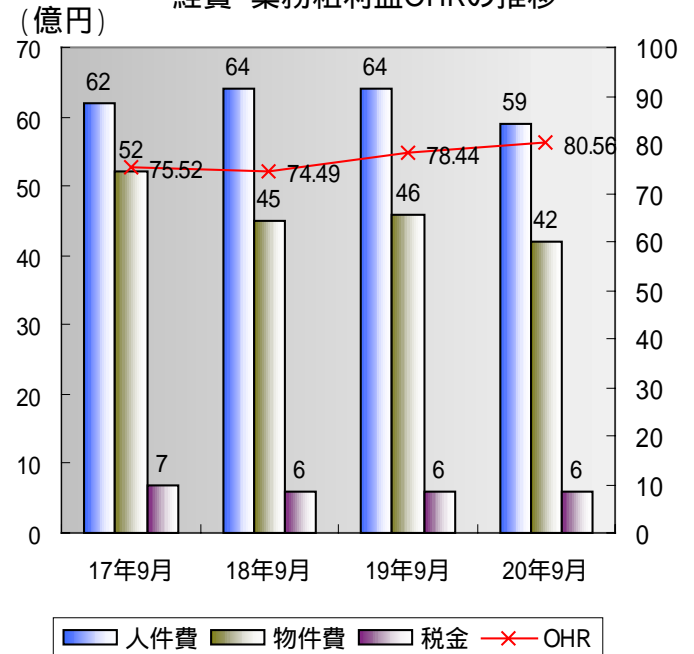
役務取引等利益は前年度比1億円の減少

人件費は前年同期比 4億円の59億円
 物件費は前年同期比 4億円の42億円
 役員報酬の削減や行員の賞与カット等の人件費の削減や事務費の5%削減に全力で取り組んでおります。

業務粗利益の推移



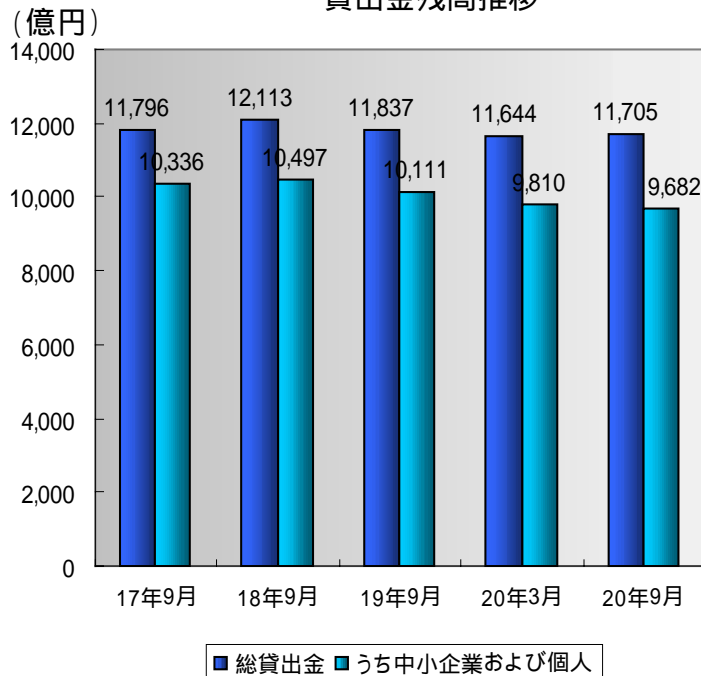
経費・業務粗利益OHRの推移



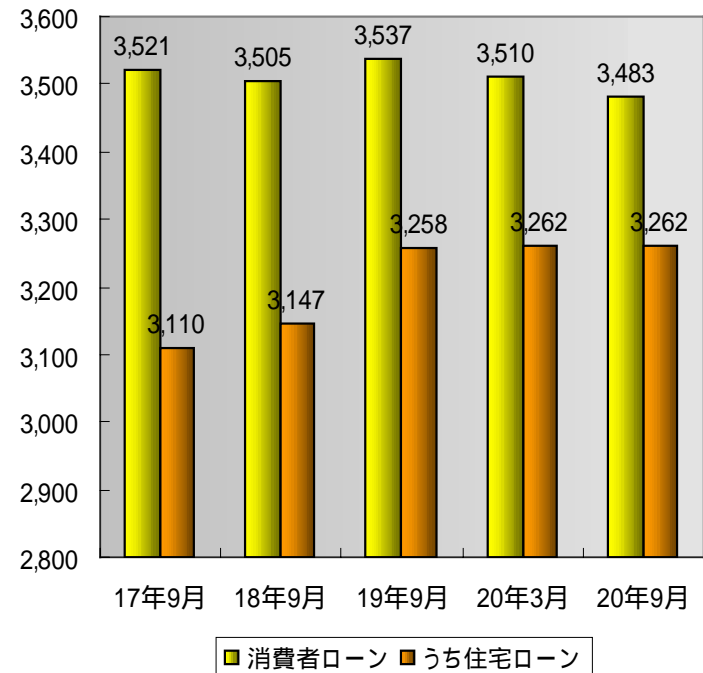
貸出金の状況(その1)

平成20年3月、迅速に企業再生支援・不良債権処理に取り組むため東和フェニックス㈱へ貸出金236億円を分離したことにより、平成20年9月末の貸出金残高は、1兆1,705億円となり前年同期比122億円の減少となりました。しかしながら、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進するとともに、不動産担保や個人保証に過度に依存しない取組みなど多様な手法を用いて資金供給の徹底を図った結果、前期比(平成20年3月)では61億円の増加となりました。

貸出金残高推移



個人ローン残高推移

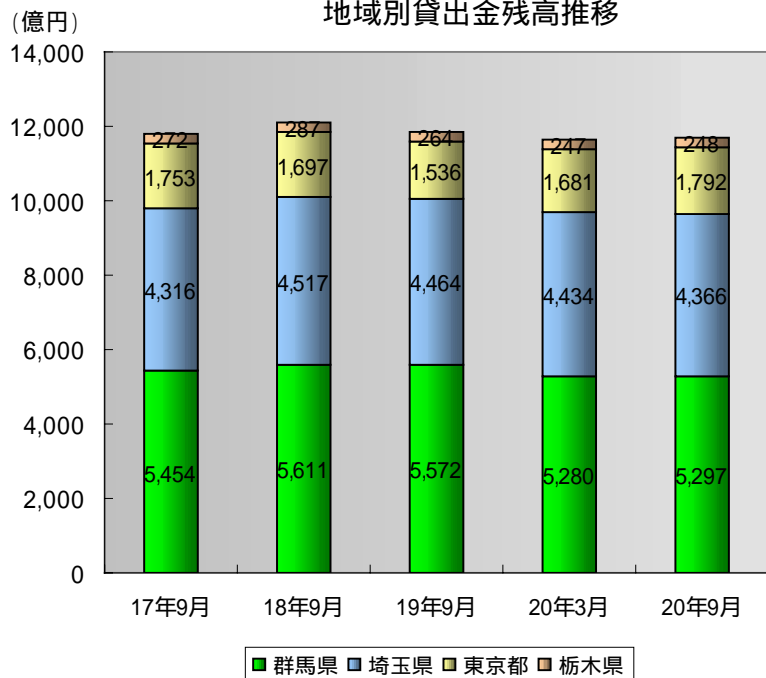


貸出金の状況(その2)

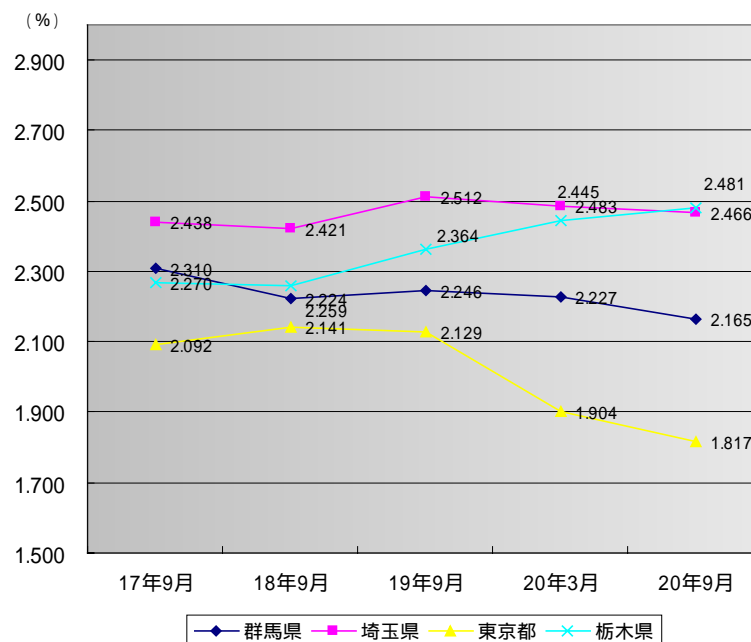
地域別貸出残高については、東京都・群馬県・栃木県で前期比(平成20年3月)でそれぞれ111億円、17億円、1億円増加しましたが、埼玉県では68億円減少となりました。

地域別貸出金利回りにについては、他行との競合により群馬県・埼玉県・東京都では低下しております。

地域別貸出金残高推移



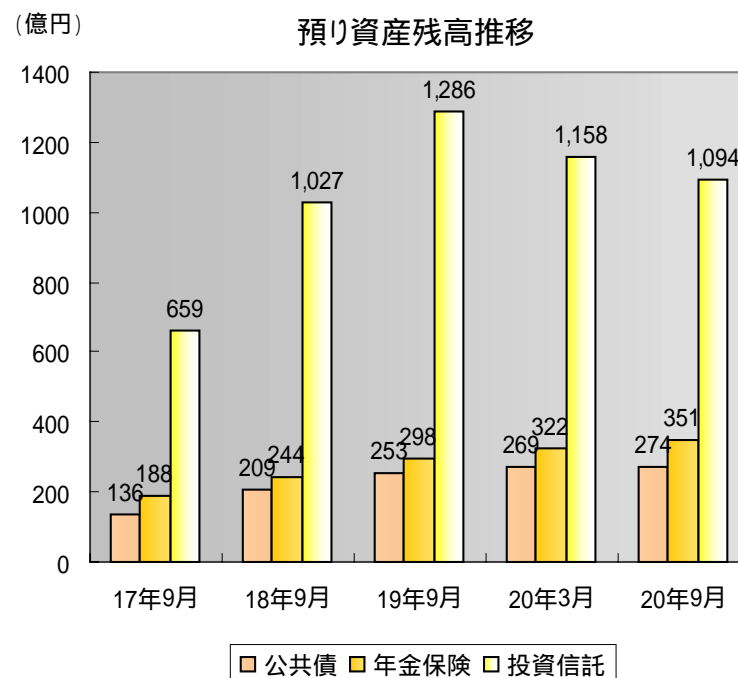
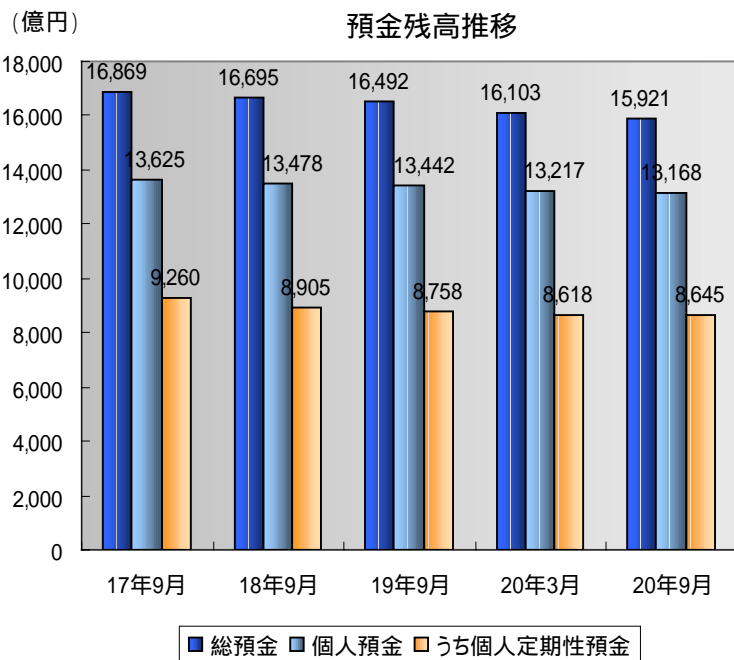
地域別貸出平均約定金利



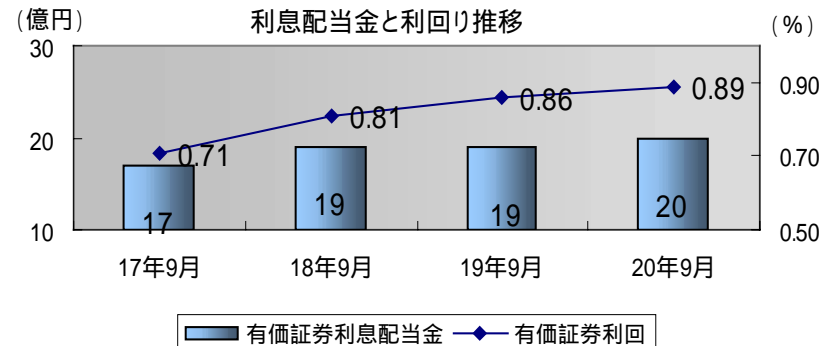
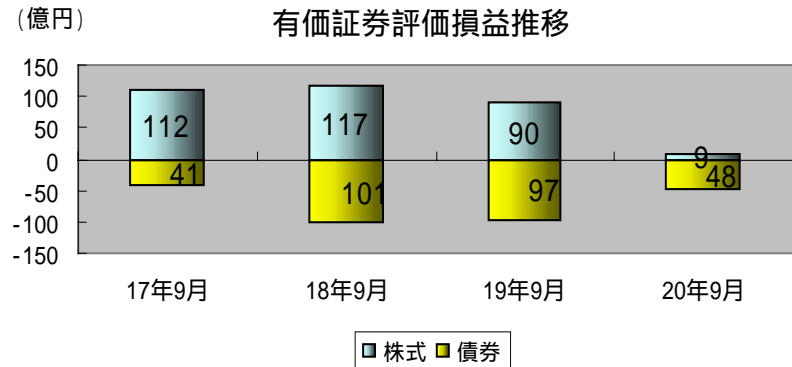
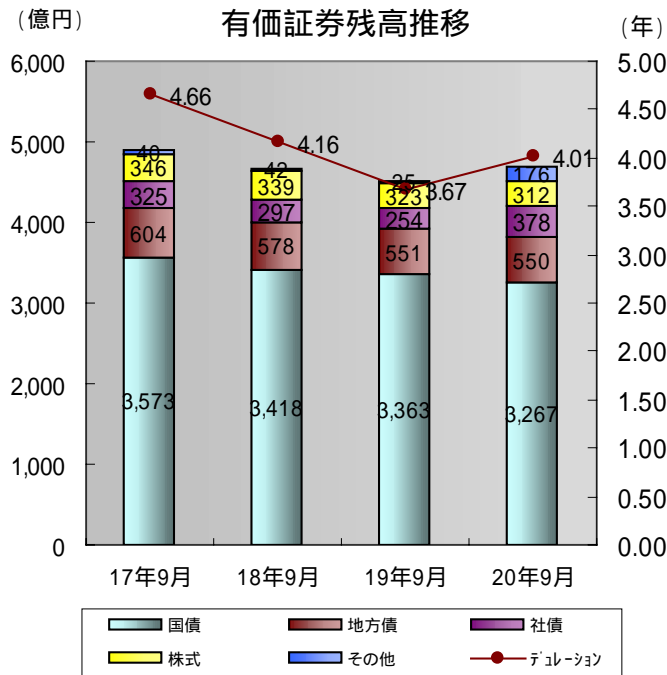
預金は、資産運用の多様化や昨年10月に受命した業務改善命令の影響もあり、前年同期比571億円減少となりました。

また、前期比(平成20年3月)では、個人定期性預金は26億円増加しましたが、景気の動向により法人預金が163億円減少したことから、総預金は182億円減少し期末残高は1兆5,921億円となりました。

投資信託は、67億円を販売いたしました。金融市場の混乱を受け、基準価格が大幅に下落したことから期末の純資産残高は、1,094億円と前期比64億円の減少となりました。また、個人年金保険は29億円、公共債は21億円販売しております。



当行は、信用リスクに配慮し有価証券の約70%を国債で運用をいたしております。
株式の評価益は、前年同期比81億円減少し9億円となっており、債券の評価損は、前年同期比49億円減少し48億円となっております。



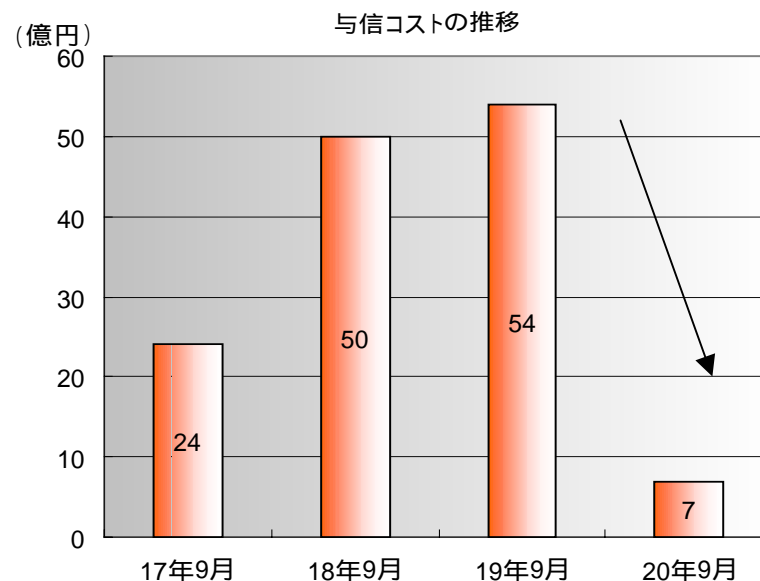
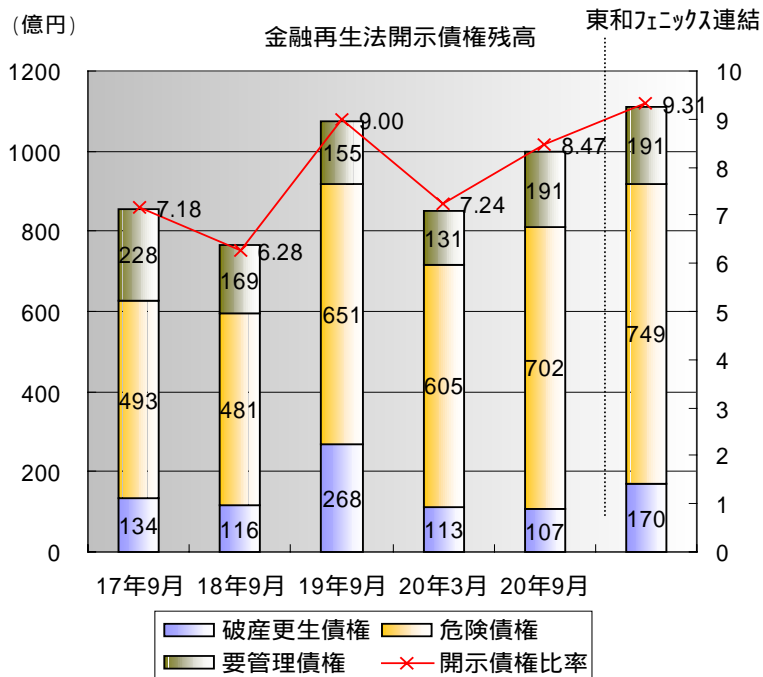
不良債権と与信コストの状況

平成20年3月、東和フェニックス株式会社を設立し会社分割を行い、外部の企業再生・債権回収ノウハウ及び資本導入によるスキームにより、効率的かつ迅速に企業再生支援・不良債権処理に取り組んでおります。また、当行は、お客様の企業実態を十分把握した上で、経営改善に向け資金繰りの円滑化を図り、できるだけ適切な金融支援に努めております。こうした対応により、お客様の資金繰りは安定いたしますが、開示債権に該当することになるため開示債権額は増加いたします。

当行は、地域金融機関としての使命として、「雨が降っても傘を差し出す」を念頭に入れ、今後とも信用リスク管理に努めつつ、お客様の経営改善に向けた金融支援等の諸施策を図ってまいります。

与信コストは、お客様の企業実態把握を中心とした信用リスク管理に努めた結果、7億円と減少しております。

* 与信コストは、一般貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額の合計です。



業種別貸出金の状況

業種別貸出金の状況では、建設業、情報通信業、各種サービス業の残高が減少し、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業(個人事業者向けアパートローン)への貸出が増加しております。

現在、信用リスクの計量化、企業分析の高度化に取り組んでおり、業種別の信用格付の遷移分析等による信用リスク管理の強化を図っております。

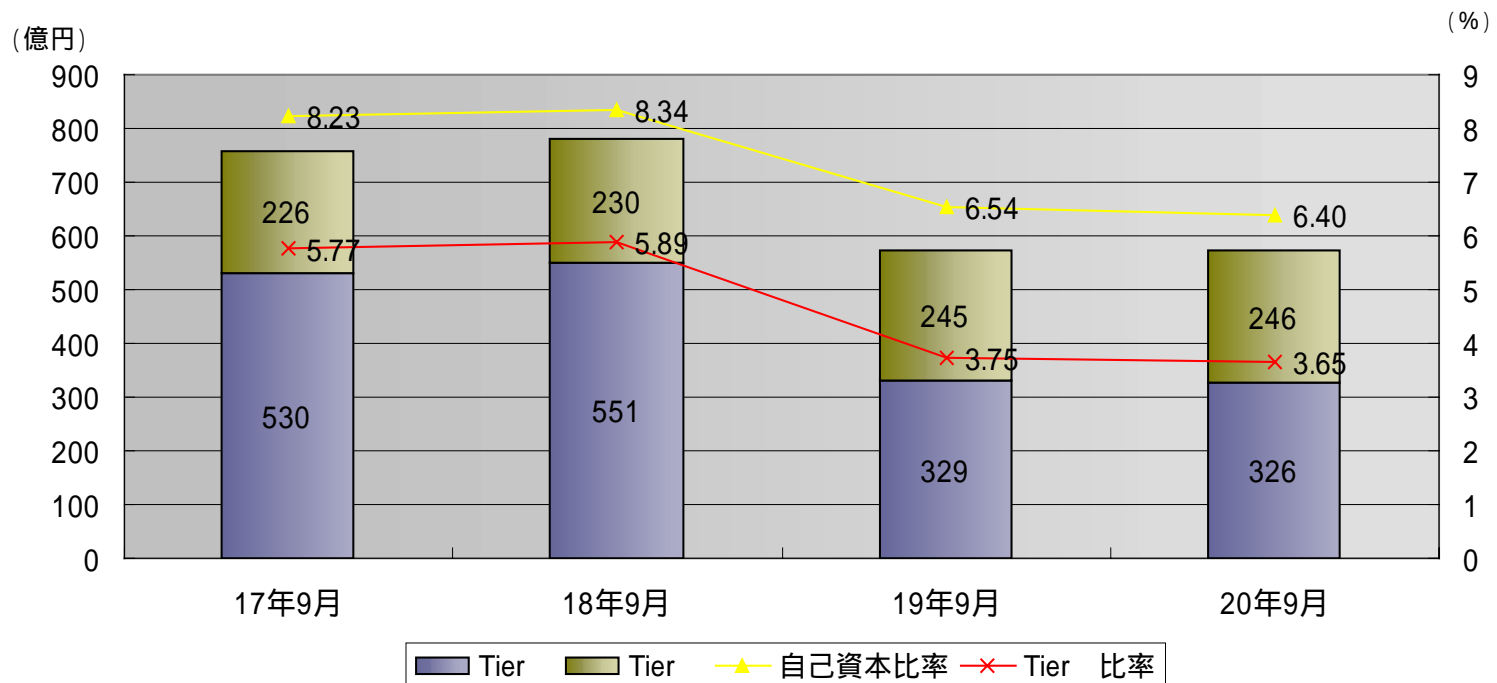
平成21年3月期第2四半期業種別貸出状況

(単位:百万円)

業種	残高		構成比	
	平成20年3月末比		平成20年3月末比	
製造業	174,389	95	14.90	0.08
農業	1,309	85	0.11	0.01
林業	10	4	0.00	0.00
漁業	149	3	0.01	0.00
鉱業	154	21	0.01	0.00
建設業	73,134	4,304	6.25	0.40
電気・ガス・熱供給・水道業	1,875	68	0.16	0.00
情報通信業	4,204	193	0.36	0.02
運輸業	28,940	1,373	2.47	0.10
卸売・小売業	108,596	2,673	9.28	0.18
金融・保険業	65,229	6,256	5.57	0.51
不動産業	159,519	2,798	13.63	0.17
各種サービス	164,108	3,380	14.02	0.36
地方公共団体	7,688	5,663	0.66	0.49
その他	381,260	4,668	32.57	0.57
合計	1,170,571	6,129	100.00	-

自己資本比率の状況

平成21年3月期第2四半期末の自己資本比率は、6.40%となり、国内基準である4%は十分超えたものとなっておりますが、資本の増強策は喫緊の課題であると考えております。



新生東和銀行の再出発～地域から頼られる銀行を目指して～

(19年度下期、20年度、21年度・集中改善期間)

営業力の強化 - 「お客様第一主義」の徹底 -

資産の健全化と効率化
- 成長に向けた資産再構築 -

現場主義・基本動作の重視によるビジネスチャンスの発掘

「ウォーキング・アラウンド・マネージメント」

・頭取以下全マネージメントは靴底を減らしてお客様まわりを徹底

支店長・役席・行員も靴底を減らすことで先数を増やしビジネスチャンスを見つける。

営業現場への経営資源の傾斜投入

・役員の営業店配置

・本部組織のスリム化

貸出金戦略

・貸出金ポートフォリオ改善とリスク分散

・着実な取引先数の増加に取組む

・事業者向提携ローンの開発と推進

・取引先の実態把握とニーズの発掘

・住宅ローン・個人ローンの推進

情報収集の強化

・母店制の推進

・ブロック推進会議による情報の共有化と推進

預かり資産の増加(公金預金の強化、新商品発売)

外為手数料の増強(他行との連携)

経費の削減

事務費の5%削減

役職員人件費の削減

貸出資産の健全化(企業再生支援強化・不稼働債権の圧縮)

・不良債権処理の促進

・他社との合弁事業等による再生処理の促進

・取引先の経営改善指導の強化

効率的な有価証券運用(利回りの向上)

所有不動産の見直し(非効率資産の圧縮)

店舗・ATMの効率化

関連会社を含めた業務の効率化

コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化

- 「ノープレスオプリージ」の徹底 -

経営管理態勢・法令等遵守態勢の強化

内部統制に自信のある新生東和銀行としての出発

・「経営責任調査委員会」による責任の明確化

・「外部評価委員会」によるガバナンスの検証

コンプライアンス統括部の設置

「役員倫理規程」の制定

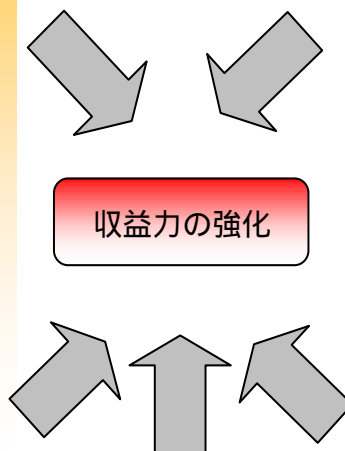
上下左右自由に物申しうる風通しのいい行風の確立

信用リスク管理態勢の強化

・審査部門と査定部門の分離

・クレジット・リミットの設定

市場リスク管理態勢の強化



収益力の強化

自己資本の強化